

地域と歩み、希望ある社会を次世代へ ～関東財務局～



私たちは、財政、金融、国有財産などの業務を通じ、一都九県における**地域の声**に耳を傾け、自らの能力向上に努めながら、**地域の課題解決**に貢献し、**希望ある社会**を次世代に引き継いでいきます。

関東財務局では、上記をスローガンに掲げ、「**地域活性化政策対話**」を行っています。

地域活性化政策対話

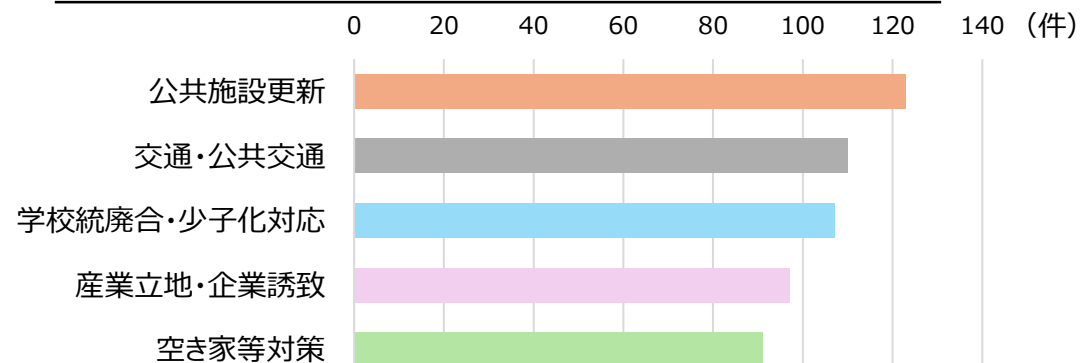
関東財務局では、財務局の取組の広報、国に対する意見・要望等の聴取、地域が有するニーズや課題の把握を目的とし、当局幹部が地方公共団体の首長と意見交換を行う「**地域活性化政策対話**」を毎事務年度実施

令和7事務年度の実施状況

本局・財務事務所において、一都九県（※）に所在する**450市区町村のうち167団体**を訪問

※埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

■ 地域の声（課題として多く挙げられたカテゴリ）



(※上位5カテゴリを記載)

課題解決の貢献に向けた取組

- 地方公共団体向け課題解決型勉強会
対話の中で把握した地域課題に対する解決への取組支援として、公共施設マネジメント、空き家・空き店舗対策、脱炭素への取組等をテーマとした勉強会を開催
- 地方公共団体の財務状況に関する勉強会
首長との対話において依頼を受け、地公体の職員向けに財務状況に関する勉強会を開催



地域のニーズに応える取組

- 財政教育プログラム、金融リテラシー向上のための取組
対話の中で、児童や住民に対する財政教育・金融教育のニーズを把握し、出前授業を実施

地域の声を本省庁に伝達

対話の中で聴取した国への要望等は、財務省へ伝達（必要に応じて関係省庁等へ伝達）